

オウム対策住民協議会ニュース

「オウム真理教」と

戦後日本

—オウム対策住民協議会 第16回学習会要旨—

雑誌「正論」編集長兼編集部長 上島嘉郎



1. はじめに
 13年前の昨日5月16日が麻原逮捕の日であったことや、住民主体でこのような活動が烏山で続いていることは、日常的にオウムの脅威を感じていることを表していると思いつつ、ここにきた。

今日は、なぜオウムのようなカルト集団ができ、若者が集まったか？また、戦後の日本社会がこのような集団の存在を許すことになったか？を中心に話す。

2. 麻原という人は？
 麻原は、熊本県八代市の貧しい家庭に育ち、片方の目が

みえないというハンディキャップをもっており、これらの劣等感と裏返しの上昇志向・権力志向が性格を形成しているといえる。これは、盲学校時代に何度も生徒会長に立候補し、信頼からの投票ではなく、強引な脅しともいえる行為で自分への投票を強制しても、一度も会長になれなかったというエピソードが物語る。この時代から、他人を自分屈伏させようとする兆候がみてとれる。

熊本の盲学校から、東大法学部入学のため上京し、代々木ゼミに通うが、結局は、ここで知り合った松本知子と結婚し、生計をたてるために漢方治療院をひらき、1985年から86年にかけて、オウム神仙の会としてヨガを教え始める。1987年から1988年にはチベットにいきダラ

烏山地域オウム真理教(現アレフ)対策住民協議会

イ・ラマとあい、空中浮遊などのショー的なアピールや漫画やテレビなどのマスコミへの露出で徐々に信者を獲得していく。時として悩める若者に父性を見せてひきつけ、精神的に悩んでいる人は「見えども見えず」状態にあることを自分の上昇志向実現に利用しながら、徐々に独善の世界に入っていく。

3. 当時の社会は？

戦後の日本は、占領軍の戦略の下、「人との絆」を断ち切ってきた社会と言える。日米の戦いで、アメリカは、資源や人の乏しい日本が強いのは、人との絆が強いことにあるのと思いつつ、日本を弱体化させる手段として、「絆」を断ち切る戦略をとった。そうとは知らず、日本もみすみすその戦略にのり、「個人の権利を最大限に尊重する社会づくり」に邁進した。しかも、「日常凡事に心を尽くす」として、庶民の日常生活を送るための知恵を集めた石田梅岩の「石門心学」に由来する戦前の教育勅語を否定し、アメリカ流の自由を謳歌した。

そして戦後60年、80年代半ばの日本は、物質的豊かさを確立し、精神的豊かさを見つけられず彷徨っていた時代であった。

4. オウムの信者は？
 個人の自由が最大限に肥大化した社会にあつて、普通の多くの若者は、社会性を親・兄弟・周りの身近な人

たちとの交わりの中で培うが、社会性を持ち得なかった若者は、社会との交わりの代償行為としてオウムへの入信の道をとる者がいた。

いみじくも、上佑はもう戻れない、戻る場所がないとボヤいたことがあるが、ここでいう戻る場所とは、立脚する場であり、オウム以外に自分を置く場所を見つけれないともとれる発言であった。

5. オウムを蔓延させないために
 こう考えると、オウムも社会の申し子であった。我々は、オウムを蔓延させないためにも、自由を謳歌するだけではなく、その対極にある秩序を保つための自制心や、自分のやったこと・選んだことへの責任は自分がとるのが当然という自覚をもつ社会にし、隣人を愛しみ、安心に暮らせる社会にする必要がある。こういう社会を一緒に作っていききたい。



オウム事件被害者 救済法の問題点

1999年12月に決定した「特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別経過措置法」により、今年3月26日まで、「破産財団」がオウム真理教から財産を取り立て、オウム事件被害者に支払をしていました。しかし、その中心的存在の破産管財人、阿部三郎弁護士が3月で退任し、オウム真理教からの取り立てが、終了しました。

オウム真理教が支払った金額は合計、約13億円で25億円の金額が滞りました。

このことに関連し自民党では、昨年プロジェクトチームを結成、民主党も対案を作成するなど、今後の救済立法の動きがありました。住民協議会も「オウム事件被害者に残額の25億円を国が賠償金として支給し、オウム真理教(アレフ・ひかりの輪)から取り立てること」を要求し、2月25日に国会請願もおこなってきました。

5月29日の新聞の報道によりますと、自民党と民主党が合意し(民主党案も後退)、地下鉄サリン事件を始めとして、計8事件の被害者約4,000人に対し総額15億5千万円を「見舞金」として支払うという内容でした。

サリンによる被害者だけでなく、オウム真理教が起こしたサリン事件以外の被害者まで枠をひろげたこと、「見舞金」の額が一月の案よりは上昇したことなどは評価できます。しかし、被害の程度で6段階に分けた「それ以外の被害者」への認定などは今後の課題として残ります。住民協議会の不安は、賠償金でなく国からの「見舞金」になったことです。本来であれば、残額の25億円を国が賠償金として被害者に支給し、オウム真理教から取り立てることが本筋です。

「見舞金」ということは、国はオウム真理教からの取り立てをあきらめたことと同様です。これは、オウム真理教を「経済的に規制」していた状態を解除することにつながります。今後のオウム真理教の動向、国の対応を注意深く監視していく必要があります。

第16回抗議デモ・学習会のアンケート報告

【実施日】 2008年5月17日(土)

【回収枚数】 71枚

【開催情報の入手方法】 協議会ニュース20、チラシ9、
広報車2、町会自治会回覧42、その他7

【学習会及び協議会活動への感想】

- 講義はあまり関心しなかった。もっとオウムに対する対策を話してほしい。この内容であれば、学生さんを対象にしたほうが良い。
- このような会はたびたび開き、一部の人たちでなく、みんな参加できるようにするにはどうしたらよいか工夫してほしい。
- 子供を守るためにも、私たち大人がもっと勉強し、子どもと話し合わなければならない。
- デモ行進は大きな声で大変良かった。
- 風化しないよう、粘り強く活動を続けてゆくことが大切だと思う。講師の歴史感には意見を異にする部分もあったが、幅広い識者の話を聞くことは意義あると思う。
- カルト教団が生まれてくる原因・背景はもっと別の所にあるのではないかと思う。

● 日常生活のなかで居場所を作る・考える機会を持つことが、個人のみならず、地域社会に大切なことである。これがオウムに集まる若者の根底にあるというお話は、考えさせられた。

● 講師の説いているのは、教育勅語の世界だった。戦後日本への批判は理解できたが、この世界へのやり直しには賛成できない。

● 人と人との絆の大切さ、とても良い話だったと思う。

● 愛情の大切さを感じる。オウムにもこのお話を聞かせてあげたい。

● 残念ながら、あまりオウム問題の解決のためになるとはおもいませんでした。あまりに話が飛躍しすぎだと感じました。

● 親子・兄弟を大切に思って、自分を生かしてゆくことが粗末になっていることを知らされました。

● オウムに対して、抗議文を読んでもそれに対してなんの返答もない。いつも思っていたことですが、何らかの答えが欲しい。

● 人生をどのように生きるか、1人の人間として恥ずかしくないことを語ってくださった。

第1回街頭署名活動おこなう。約200名の方が賛同！！

5月18日(日) 烏山区民センター広場前で「観察処分」期間更新、「団体規制法」存続・強化の署名活動をおこないました。当日は天気もよく、買い物客や街を歩く人も多く、絶好の署名日和になりました。

区民センター広場では、バザーの催しと同時開催で音楽グループの演奏がおこなわれており、その大音響に負けじと、皆大声で街ゆく人に署名を訴えました。足を止めて地下鉄サリン事件の写真パネルに見入る人、訴えにこたえ積極的に署名に応じる人もいて、手応えのある活動でした。

「オウムがきて8年にもなるの、これからも居座るのですか?」「ごくろうさま、頑張ってください」「観察処分がなくなると大変なんだ、署名しますよ」と若い

人も沢山署名してくれました。

当日は署名が199名集まりましたが、無関心な方もいて住民協議会で署名の宣伝を大規模に展開しながら、街頭での署名活動の必要性を感じました。



住民協議会活動報告

4月23日(水) 実行委員会
4月25日(金) 「協議会ニュース75号」初校正
5月1日(木) 「協議会ニュース75号」再校正
5月8日(木) 事務局会議
5月12日(月) 「協議会ニュース75号」発行
5月15日(木) 実行委員会
5月16日(金) 抗議デモ・学習会の広報車活動
5月17日(土) 抗議デモ・学習会のチラシ配布活動

5月17日(土) 抗議デモ・学習会の広報車活動
5月17日(土) 第16回抗議デモ・学習会
5月18日(日) 第1回街頭署名活動
6月2日(月) 「協議会ニュース76号」初校正
6月3日(火) 事務局会議
6月9日(月) 「協議会ニュース76号」再校正
6月16日(月) 「協議会ニュース76号」発行
6月16日(月) 平成20年度住民協議会総会

協議会ホームページアドレス <http://www.kyogikai.jp>

この協議会ニュースは、皆様の募金により発行されています。